

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年4月13日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	アサヒ衛陶株式会社
【英訳名】	ASAHI EITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今田 和宏
【本店の所在の場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 森本 安則
【最寄りの連絡場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 森本 安則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 累計(会計)期間	第60期 第1四半期 累計(会計)期間	第59期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 11月30日
売上高(千円)	1,017,229	760,258	3,526,420
経常損失() (千円)	84,832	42,643	331,399
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	87,627	104,544	532,143
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,384,000	1,483,960	1,384,000
発行済株式総数(千株)	12,000	14,940	12,000
純資産額(千円)	1,388,529	1,160,890	955,774
総資産額(千円)	2,928,432	1,976,381	2,524,785
1株当たり純資産額(円)	115.80	77.76	79.72
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	7.31	7.22	44.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.4	58.7	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,290	66,854	15,870
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,018	635,542	23,979
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,889	516,098	132,506
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	141,991	157,164	104,575
従業員数(人)	97	80	88

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	80(44)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当第1四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
衛生機器(千円)	76,069	69.2
洗面機器(千円)	182,069	40.2
合計(千円)	258,138	53.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当第1四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
衛生機器(千円)	243,469	31.7
洗面機器(千円)	127,742	17.6
合計(千円)	371,212	27.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は大部分が見込み生産を行っているため、受注の状況については記載を省略しました。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当第1四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
衛生機器(千円)	465,092	17.0
洗面機器(千円)	295,166	35.4
合計(千円)	760,258	25.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

- (1) 当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は第51期から第59期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。当第1四半期会計期間においても、引き続き営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、仁慈資源ファンド1号投資事業組合に新株式の発行の決議を行い、平成21年12月1日付で募集株式割当契約を締結いたしました。

その主な内容は次のとおりであります。

(1)発行株式数	普通株式 2,940,000株
(2)発行価額	1株につき34円
(3)発行価額の総額	99,960,000円
(4)募集方法	第三者割当の方法
(5)払込期日	平成21年12月15日

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、欧米諸国を中心とした景気浮揚策や金融安定化策等による海外景気の回復傾向を受け、輸出関連企業など一部の業種においては業績に回復の兆しは見られるものの、依然として国内需要の回復には見通し困難な状況が続き企業収益は厳しい状況で推移いたしました。

住設業界におきましても、個人消費低迷の影響から、新設住宅着工戸数が前年同四半期の低水準を更に下回り、リフォーム需要も回復の兆しが見られない厳しい市場環境で推移いたしました。

このような厳しい経営環境の中、当社は大幅な生産コストの削減として衛陶工場の生産全量を海外委託生産体制に移管、仕入価格のコスト削減として水栓金具の仕入先を海外へ移管、運賃コストの削減として生産拠点及び物流拠点を本社に集約などコスト削減を推進してまいりました。

販売面では新型ワンピース便器の投入による新規大手ビルダー開拓の推進及びコスト削減により競争力のついた商品の拡販を推進してまいりました。

しかしながら、当第1四半期会計期間の売上高を部門別に見ますと、衛生機器部門では新設住宅着工戸数の落ち込み及びリフォーム需要の低迷などにより水洗便器・温水洗浄便座とも前年同四半期を下回りました。

この結果、衛生機器部門の売上高は、前年同四半期比17.0%減少の465百万円となりました。

また、洗面機器部門におきましても、同様に普及品クラスの洗面化粧台の販売数量が前年同四半期を下回りました。

この結果、洗面機器部門の売上高は、前年同四半期比35.4%減少の295百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高760百万円と前年同四半期比25.3%減少となりましたが、売上総利益は商品の海外調達への移管によるコストダウンなどにより、245百万円と前年同四半期比19.3%の増加となりました。

販売費及び一般管理費は運賃等の減少により284百万円と前年同四半期比1.2%の減少となり、営業損失は38百万円（前年同四半期は営業損失81百万円）、経常損失は42百万円（前年同四半期は経常損失84百万円）を余儀なく計上することとなりましたが、特別利益として固定資産売却益等152百万円を計上したことにより、四半期純利益は104百万円（前年同四半期は四半期純損失87百万円）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産総額は1,976百万円となり、前事業年度末に比べて、548百万円減少となりました。その主な要因は、本社・工場の土地、建物の売却により固定資産が516百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては815百万円となり、前事業年度末に比べて、753百万円減少となりました。その主な要因は、借入金616百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,160百万円となり、前事業年度末に比べて、205百万円増加となりました。その主な要因は、資本金及び利益剰余金がそれぞれ99百万円、104百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前事業年度末より52百万円増加し、157百万円（前年同四半期比10.7%増加）となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、66百万円（前年同四半期比1,163.8%増加）となりました。これは主に税引前当期純利益106百万円、有形固定資産売却益151百万円の計上、売上債権が33百万円増加したことと、たな卸資産が65百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、635百万円（前年同四半期は14百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入661百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、516百万円（前年同四半期比515.2%増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出404百万円及び短期借入金の返済による支出211百万円に対し株式の発行による収入99百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

（重要事象等についての分析・検討内容）

事業等のリスクに記載した重要事象は、個人消費低迷に歯止めがかからず、新設住宅着工戸数が前年同四半期の低水準を更に下回り、リフォーム需要も回復は見られなかったことが影響しているものと考えており、今後も同状況が続くものと推測しております。

（重要事象等を解消又は改善するための対応策）

製造コスト削減

衛陶工場の生産全量を平成21年12月より海外委託生産体制に移行することにより、大幅な生産コストの削減を図ってまいります。

仕入商品のコスト削減

水栓金具の仕入先見直しとして海外へ仕入移管することで、仕入価格のコストダウンを図ってまいります。

生産拠点及び物流拠点の集約化

生産拠点及び物流拠点を本社に集約することで運賃コストの削減を図ってまいります。

財務体質の改善

本社・工場の土地・建物の売却により有利子負債の圧縮を図ってまいります。

全金融機関への借入金元本の返済条件見直しによる運転資金の改善を図ってまいります。

販売強化

ローコスト便器、新型ワンピース便器の投入による新規大手ビルダー開拓及びOEM先への積極的な推進及び海外へ仕入移管された調達部品のコスト削減により競争力のついた商品の拡販を推進してまいります。

以上の対応策を図ることで早期に業績改善を目指していく所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前事業年度末に計画していた重要な設備の売却について、当第1四半期会計期間内に譲渡したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
衛陶工場 本社 (堺市美原区)	衛生機器生産設備 全社管理業務施設・販売設備 ・物流設備	334,485	176,507 (24,343)	510,993	-

(注) 売却後の当該土地・建物の一部について建物賃貸借契約を締結しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末に計画していた重要な設備の売却計画について、当第1四半期会計期間に重要な変更があったものではありません。

また、当第1四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,940,000	14,940,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,940,000	14,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月15日 (注)	2,940	14,940	99,960	1,483,960	-	109,367

(注)有償第三者割当

発行価格 34円

資本組入額 34円

割当先 仁慈資源ファンド1号投資事業組合

(5)【大株主の状況】

平成21年12月15日付で仁慈資源ファンド1号投資事業組合に対し第三者割当増資を行ったため、以下のとおり大株主の異動がありました。また、当該第三者割当増資に関し、業務執行組員である株式会社サクシードから平成21年12月21日付で近畿財務局に大量保有報告書が提出されております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
仁慈資源ファンド1号投資事業組合	大阪市西区北堀江一丁目5番2号	2,940	19.68

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合につきましては、今回の第三者割当増資で増加した株式数を加算して算出しております。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,954,000	11,954	-
単元未満株式	普通株式 36,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,954	-

(注) 1. 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれておりません。

2. 平成21年12月15日に第三者割当増資を行っており、発行済株式数が2,940千株(その議決権の数2,940個)増加しております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒ衛陶株式会社	堺市美原区小平尾451番地	10,000	-	10,000	0.07
計	-	10,000	-	10,000	0.07

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、10,661株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	44	39	51
最低(円)	35	34	35

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、OAG監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第59期事業年度	清友監査法人
第60期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間	OAG監査法人

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,164	104,575
受取手形及び売掛金	2, 4 675,828	2 642,590
商品及び製品	409,763	475,732
その他	32,672	84,232
貸倒引当金	1,400	1,600
流動資産合計	1,274,028	1,305,531
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	221,477	530,559
構築物(純額)	12,395	38,233
機械及び装置(純額)	37,352	40,862
車両運搬具(純額)	571	659
工具、器具及び備品(純額)	18,416	21,413
土地	345,152	521,659
有形固定資産合計	1, 2 635,365	1, 2 1,153,389
無形固定資産	8,588	8,766
投資その他の資産		
投資有価証券	2 33,635	2 32,578
破産更生債権等	69,393	69,407
団体生命保険金	6,798	6,146
その他	17,964	18,373
貸倒引当金	69,393	69,407
投資その他の資産合計	58,398	57,098
固定資産合計	702,352	1,219,254
資産合計	1,976,381	2,524,785
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 129,567	2 102,145
短期借入金	2 170,000	2 381,084
1年内返済予定の長期借入金	2 29,750	2 487,930
未払金	52,842	133,476
未払費用	30,538	64,569
未払法人税等	4,254	9,758
賞与引当金	14,240	3,480
その他	36,431	91,537
流動負債合計	467,625	1,273,982
固定負債		
長期借入金	2 227,263	2 174,058
退職給付引当金	93,871	92,700
長期預り保証金	26,731	28,270
固定負債合計	347,865	295,028
負債合計	815,491	1,569,011

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,960	1,384,000
資本剰余金		
資本準備金	109,367	109,367
資本剰余金合計	109,367	109,367
利益剰余金		
その他利益剰余金	427,598	532,143
利益剰余金合計	427,598	532,143
自己株式	950	950
株主資本合計	1,164,778	960,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,887	4,499
評価・換算差額等合計	3,887	4,499
純資産合計	1,160,890	955,774
負債純資産合計	1,976,381	2,524,785

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
売上高	1,017,229	760,258
売上原価	811,583	514,869
売上総利益	205,646	245,389
販売費及び一般管理費	287,500	284,082
営業損失 ()	81,854	38,693
営業外収益		
受取利息	104	4
受取配当金	140	136
仕入割引	3,813	2,119
デリバティブ解約益	-	2,926
デリバティブ評価益	2,418	-
雑収入	2,780	813
営業外収益合計	9,256	5,999
営業外費用		
支払利息	6,546	3,608
売上割引	3,496	3,135
雑支出	2,190	3,205
営業外費用合計	12,234	9,949
経常損失 ()	84,832	42,643
特別利益		
固定資産売却益	-	151,795
貸倒引当金戻入額	130	214
特別利益合計	130	152,010
特別損失		
固定資産除却損	625	2,571
特別損失合計	625	2,571
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	85,327	106,794
法人税等	2,300	2,250
四半期純利益又は四半期純損失 ()	87,627	104,544

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	85,327	106,794
減価償却費	27,788	14,332
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,966	214
賞与引当金の増減額(は減少)	10,420	10,760
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,386	1,171
受取利息及び受取配当金	244	140
デリバティブ解約益	-	2,926
支払利息	6,546	3,608
有形固定資産除却損	625	80
有形固定資産売却損益(は益)	-	151,795
売上債権の増減額(は増加)	92,819	33,237
たな卸資産の増減額(は増加)	28,692	65,969
仕入債務の増減額(は減少)	27,378	27,421
その他	43,054	99,175
小計	11,839	57,353
利息及び配当金の受取額	244	140
デリバティブ取引解約による受取額	-	2,926
利息の支払額	6,546	3,608
法人税等の支払額	10,827	8,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,290	66,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,522	15,706
有形固定資産の売却による収入	-	661,588
無形固定資産の取得による支出	-	9,667
投資有価証券の取得による支出	3,696	446
貸付金の回収による収入	3,000	-
その他	2,799	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,018	635,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	11,000	211,084
長期借入金の返済による支出	72,879	404,974
株式の発行による収入	-	99,960
自己株式の取得による支出	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,889	516,098
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,198	52,589
現金及び現金同等物の期首残高	245,190	104,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,991	157,164

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
当社は第51期から第59期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。 当第1四半期会計期間の営業損失の計上は、住設業界において個人消費低迷に歯止めがかからず、新設住宅着工戸数も前年同四半期の低水準を更に下回り、リフォーム需要も依然として低調に推移したことから水洗便器・洗面化粧台の出荷数は前年同四半期を下回る結果となりました。 それらの影響により売上高が減少、また、企業間競争が更に激化したことによる販売価格の下落等に起因するものであります。 しかしながら、衛陶工場の生産全量を海外委託生産体制に移管したこと、また、水栓金具の仕入先見直しとして海外へ移管したことでのコスト削減効果により、コスト面においては前年同四半期より大幅に改善しております。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 このような厳しい経営環境の中、当社は当該状況を解消するために第59期に引き続き第60期においても利益額確保として収益性の向上を最重要課題に掲げ、下記項目を着実に実施することにより早期に業績改善を目指していく所存であります。	
1. 製造コスト削減 2. 仕入商品のコスト削減 3. 生産拠点及び物流拠点の集約化 4. 財務体質の改善 5. 販売強化	衛陶工場の生産全量を平成21年12月より海外委託生産体制に移行することにより、大幅な生産コストの削減を図ってまいります。 水栓金具の仕入先見直しとして海外へ仕入移管することで、仕入価格のコストダウンを図ってまいります。 生産拠点及び物流拠点を本社に集約することで運賃コストの削減を図ってまいります。 本社・工場の土地・建物の売却により有利子負債の圧縮を図ってまいります。 全金融機関への借入金元本の返済条件見直しによる運転資金の改善を図ってまいります。 ローコスト便器、新型ワンピース便器の投入による新規大手ビルダー開拓及びOEM先への積極的な推進及び海外へ仕入移管された調達部品のコスト削減により競争力のついた商品の拡販を推進してまいります。 しかしながら、製造コスト削減、仕入商品のコスト削減及び販売強化等の各施策は現在推進中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
会計処理基準に関する事項の変更	たな卸資産の評価方法の変更 当社は従来、商品及び製品の評価方法については、先入先出法による原価法（収益低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、仕入価格変動に伴う利益変動の平準化を図るため、当第1四半期より移動平均法による原価法（収益低下による簿価切下げの方法）に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が5,041千円増加し、営業損失、経常損失がそれぞれ5,041千円減少し、税引前四半期純利益が5,041千円増加しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
法人税等の算定方法	当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末 (平成21年11月30日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、676,056千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産 次のものは、短期借入金170,000千円及び長期借入金257,013千円(1年以内に返済予定の長期借入金29,750千円を含む)、買掛金35,508千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>100,035千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>219,105千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>341,300千円(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28,118千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>688,559千円(")</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、2,505千円であります。</p> <p>4 当第1四半期会計期間末日満期手形 当第1四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>51,267千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>16,830</td> </tr> </table>	受取手形	100,035千円(帳簿価額)	建物	219,105千円(")	土地	341,300千円(")	投資有価証券	28,118千円(")	合計	688,559千円(")	受取手形	51,267千円	割引手形	16,830	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,665,938千円あります。</p> <p>2 担保に供している資産 次のものは、短期借入金381,084千円及び長期借入金661,988千円(1年以内に返済予定の長期借入金487,930千円を含む)、買掛金23,405千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>100,024千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>529,831千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>500,839千円(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,391千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,158,087千円(")</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、149,507千円あります。</p>	受取手形	100,024千円(帳簿価額)	建物	529,831千円(")	土地	500,839千円(")	投資有価証券	27,391千円(")	合計	1,158,087千円(")
受取手形	100,035千円(帳簿価額)																								
建物	219,105千円(")																								
土地	341,300千円(")																								
投資有価証券	28,118千円(")																								
合計	688,559千円(")																								
受取手形	51,267千円																								
割引手形	16,830																								
受取手形	100,024千円(帳簿価額)																								
建物	529,831千円(")																								
土地	500,839千円(")																								
投資有価証券	27,391千円(")																								
合計	1,158,087千円(")																								

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)																																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																								
<table> <tr> <td>運賃及び運送保険料</td> <td>58,570千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>65,695</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,620</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>13,104</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>20,644</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>15,939</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,763</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,097</td> </tr> </table>	運賃及び運送保険料	58,570千円	給与手当	65,695	賞与手当	159	賞与引当金繰入額	7,620	退職給付費用	2,494	福利厚生費	13,104	賃借料	20,644	旅費交通費	15,939	減価償却費	11,763	貸倒引当金繰入額	5,097	<table> <tr> <td>運賃及び運送保険料</td> <td>40,756千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>81,287</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,035</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,025</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>15,980</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>20,174</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>15,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,883</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス費</td> <td>12,049</td> </tr> </table>	運賃及び運送保険料	40,756千円	給与手当	81,287	賞与手当	113	賞与引当金繰入額	10,035	退職給付費用	4,025	福利厚生費	15,980	賃借料	20,174	旅費交通費	15,660	減価償却費	13,883	メンテナンス費	12,049
運賃及び運送保険料	58,570千円																																								
給与手当	65,695																																								
賞与手当	159																																								
賞与引当金繰入額	7,620																																								
退職給付費用	2,494																																								
福利厚生費	13,104																																								
賃借料	20,644																																								
旅費交通費	15,939																																								
減価償却費	11,763																																								
貸倒引当金繰入額	5,097																																								
運賃及び運送保険料	40,756千円																																								
給与手当	81,287																																								
賞与手当	113																																								
賞与引当金繰入額	10,035																																								
退職給付費用	4,025																																								
福利厚生費	15,980																																								
賃借料	20,174																																								
旅費交通費	15,660																																								
減価償却費	13,883																																								
メンテナンス費	12,049																																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年2月28日現在)	(平成22年2月28日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金 141,991	現金及び預金 157,164
現金及び現金同等物 141,991	現金及び現金同等物 157,164

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年2月28日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,940,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,661株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年12月15日付で、仁慈資源ファンド1号投資事業組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期会計期間において資本金が99,960千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が1,483,960千円となっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間においてデリバティブ取引に係る契約(通貨スワップ取引契約)を解約したことから、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年2月28日)		前事業年度末 (平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	77.76円	1株当たり純資産額	79.72円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額	7.31円	1株当たり四半期純利益金額	7.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額		
四半期純利益又は純損失() (千円)	87,627	104,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失() (千円)	87,627	104,544
期中平均株式数(株)	11,990,423	14,472,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度末に比べて、著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月25日

アサヒ衛陶株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在本 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢本 博三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第59期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月25日開催の取締役会において、衛陶工場の生産を海外委託生産体制に移行する決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月12日

アサヒ衛陶株式会社
取締役会 御中

〇 A G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 土井 一史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は第51期から第59期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上している。また当第1四半期会計期間においても、引き続き営業損失を計上している。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映していない。
2. 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は従来、商品及び製品の評価方法について、先入先出法による原価法（収益低下による簿価切下げの方法）によっていたが、当第1四半期会計期間より、移動平均法による原価法（収益低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。